, Design & Dasiness 問い合わせ:研究事業部 電話:011-747-2809



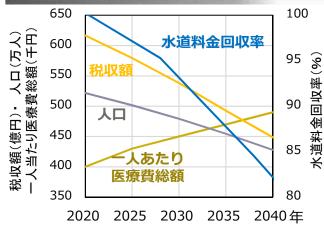
人口減少社会に対応した新たな地域の運営体制を考える

背景

人口減少・過疎化により、従来型の地域運営の継続が難しくなっている。 新たな地域運営のモデル(組織、事業、行政との連携)が求められている。

成果

先細る本道の地域運営

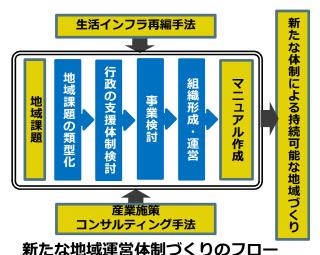


本道の人口・税収・医療費等の将来予測

2 新たな地域の運営モデルの検討



農村地域では共助による地域 基盤維持が不可欠



行政による支援効果のシミュレーション



道内M町の商品券事業による検証

期待される効果

新たな地域の運営体制が示されることで、持続可能な地域づくりが促進される。

共同研究機関:北方建築総合研究所、十勝農業試験場、中央農業試験場、林業試験場、工業試験場、エネルギー・環境・地質研究所、北海道大学、北海道科学大学協力機関 : 道庁総合政策部、北海道運輸局、北海道開発局、富良野市、下川町、喜茂別町、芽室町 等